

聖籠町商工会景況調査報告書

組織番号 0 1 5

商工会名 聖籠町商工会

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 地区内小規模事業者
イ 対象企業数 30 事業所
ウ 回答企業数 30 事業所 (回答率100 %)

(2) 調査対象期間

平成27年7月～平成27年12月
(調査時点 平成27年12月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	2	7%	2	7%
建設業	18	60%	18	60%
卸・小売業	4	13%	4	13%
サービス業	6	20%	6	20%
合計	30	100%	30	100%

2. 地域内産業全体の景況概要

平成26年から27年にかけては景気拡大の恩恵を受け業況が好転した事業所も見受けられ、地域の景況としては良化したものと思われる。しかし今後については仕入価格の更なる上昇、各種経費の増により若干の不安感がある。人材の確保についてはいよいよ待ったなしの状況になってきたようだ。

【後継者の状況】

「後継者なし」回答事業所の方が多かったが、調査対象に代替わりしたばかりの事業所も多かったことから、他町村と比べれば後継者問題は少ないと思われる。

後継者 あり	13事業所	43.3%
後継者 なし	17事業所	56.7%

【売上高】

建設関係の事業所の好況、及び消費増税に伴う値上げが比較的浸透したからか、前年同期比と比べ売り上げ増と回答した事業所は多かった。しかし、今後の見通しは不変が大半であり、これ以上の伸びには更なる経営努力が必要と考えられる

前年同期比

増加	不変	減少
13	14	3

前期比

増加	不変	減少
9	9	4

今後の見通し

増加	不変	減少
4	20	6

【採算】

建設関係の事業所に単価アップの動きもあり、当期までは採算が好転したとする事業所も見受けられた。しかし経費関係についても増加傾向にあり、今後については不変とする事業所が大半で、悪化の見通しをあげる事業所も出てきている。

前年同期比

好転	不変	悪化
9	19	2

前期比

好転	不変	悪化
8	21	1

今後の見通し

好転	不変	悪化
4	20	6

【仕入単価】

消費税増税の影響もあり、前年同期比で仕入単価が上昇したと回答する事業所が過半数であった。今後も東京オリンピック開催へ向け特に建設関係の需要増が想定され、それに伴い仕入単価も上昇していく可能性が高い。

前年同期比

上昇	不変	低下
16	13	1

前期比

上昇	不変	低下
6	23	1

今後の見通し

上昇	不変	低下
6	23	1

【販売（客）単価】

景気の拡大、及び消費増税に伴う売上増により、客単価も全体的に若干上昇したようである。

前年同期比

上昇	不変	低下
13	14	3

前期比

上昇	不変	低下
8	21	1

今後の見通し

上昇	不変	低下
5	23	2

【資金繰り】

悪化したと回答した事業所は少なく、概ね不変、若干数は好転と回答している。今後も大幅な変化は少ないものと思われる。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	22	2

前期比

好転	不変	悪化
6	23	1

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	23	4

【雇用動向】

特に建設業関連の業種に雇用増となった事業所が見受けられた。今後も高齢化に伴う自然減が生じることから、雇用については引き続き積極的な姿勢が続くものと思われる。

前年同期比

増加	不変	減少
11	18	1

前期比

増加	不変	減少
7	22	1

今後の見通し

増加	不変	減少
6	23	1

【景況判断】

不変と回答した事業所が多数であり、今後の見通しについても大きな変動は少ないと考えられるが、その中でも「好転」と「悪化」の数を比べてみると悪化が3倍になってきており、見通しに不安を抱える事業所が増えてきている。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	21	3

前期比

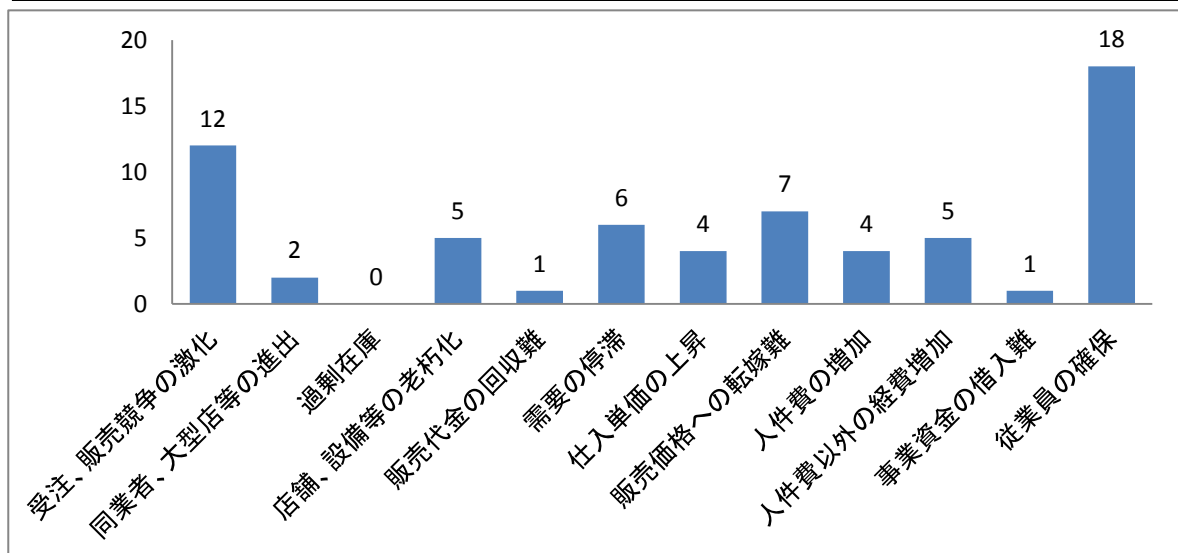
好転	不変	悪化
3	25	2

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	22	6

【経営上の問題点】

「競争の激化」は勿論であるが、新発田市を中心とした地域は若年層そのものの減少と、賃金の高い都市部への流出が著しく、特に「従業員の確保」の問題は過半数の事業所が挙げるほど看過できない状況に来ている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

売上そのものは消費増税に伴う値上げもあり、前年と比べ増加傾向にはある。だが、仕入単価も上昇してきているため、採算面でいえば大きな変動はない。今後も原材料価格の値上がりは進むものと思われ、しかし販売価格への転嫁は難しいことから事業所の負担が増す可能性が高い。今後は販売価格の適切な見直しが求められる。

(2) 建設業

引き続き旺盛な町内の住宅需要をはじめ、新発田地域では建設関連の需要が比較的事業所によっては県外需要も取り込んでいる。だが、好調であるが故に人手不足は深刻化しつつあり、従業員が足りないことから業績の拡大が思うように進まない事業所も見受けられた。人手不足の解消に求められるものは「労働条件」の向上であることから、一朝一夕に出来ることなく、長期的な視点で取組む必要がある。また、公共事業の更なる縮減を見越し、第二創業等への取組みも求められるだろう。

(3) 卸・小売業

小売業、特に最寄品関係は引き続き町内大型店や周辺のスーパー、量販店への流出が続いており、この傾向は止めようがない。一方地場産品の直売所や、単価構成が高く融通の利く販売業（自動車等）は比較的健闘しているように見受けられる。このことから、価格競争に巻き込まれぬよう価格以外の付加価値を加えた品物を販売していくことが地域小売業の生き残る道であると思われる。

(4) サービス業

サービス業の中でも業種による違いはあるが、「不変」と回答した事業所が比較的多いようであった。昨今のガソリン・石油価格の低下に伴い、特に運輸業関係は短期的には好転も見込まれる。しかし、景気動向の影響を端的に受けやすい業種であることから予断を許さない。今後の見通しは固定客をいかに掴んで離さないかに掛かっている。

(様式③)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（平成27年度）

調査対象期間 平成27年7月～12月

（調査時点 平成27年12月1日）

商工会名		商工会		担当職員名	
企業の概要	業種	1：製造	2：建設	3：卸・小売業	4：サービス他
	従業員数	1：0人	2：1人～2人	3：3人～5人	4：6人～20人 5：20人超
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外			
	後継者の有無	1：有 2：無			

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期 (H26年7～12月) と比較して	前期 (H27年1月～6月) と比較して	今期 (H27年7～12月) と比較した来期 (H28年1～6月) の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点 (下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税負担の増加 | |
| ⑮その他 () | | |

(3) 今後の事業・経営において強化したい点 (設備投資・販路開拓等)